

書評2 —日本現代史の立場から— 高岡裕之

プロローグによれば、中華人民共和国の誕生を日中戦争および国共内戦という二つの「総力戦」の帰結として捉える本書の主眼は、「一九四九年革命の必然性を、日中戦争の開始以前から蓄積されてきた社会矛盾に求める通説的な中国近代史像」、および中国社会における「伝統の規定性や連續性を何よりも重視する」「伝統社会連續論」の双方を批判するところにある。だが本書は、笹川裕史・奥村哲『銃後の中国社会』（岩波書店、2007年）と同様、(A)1990年代に登場した「戦時動員体制論」（総力戦体制論）を意識しつつなされた中国史版総力戦体制論であり、また(B)交戦相手であった戦時期日本社会を比較の対象とするユニークな日中戦争史でもある。以下では、日本現代史研究の立場から、これら(A)(B)の側面に限定して、若干のコメントを行ってみたい。

まず(A)についてであるが、本書では、山之内靖ら編『総力戦と現代化』（柏書房、1995年）を参照しつつ、20世紀の総力戦の一般的特質を「社会階層間の平準化（強制的均質化）」にあるとしている。こうした理解は、山之内らの「戦時動員体制論」に対する、中国史独特の理解であるように思われる。

これまで評者は、山之内らの「戦時動員体制論」に批判的な立場から、その問題点を論じてきた。評者の理解によれば、『総力戦と現代化』に収められた日独米の研究者の論考は決して同一ではない。ただ日本側の研究者に共通しているのは、戦時期日本の「前近代的」・「非合理的」側面を強調してきた「天皇制ファシズム」論に対する批判であり、それに代わって総力戦体制による社会の「現代化」とその「戦後体制」への連續性を強調するスタンスである。山之内の議論はそれをいわば20世紀社会論として敷衍したもので、そのポイントは、①総力戦体制は19世紀的「階級社会」（=近代社会）を戦争遂行のため機能主義的に再編成し、「システム社会」（現代社会）への移行をもたらした、②こうした総力戦体制であったという点で、「ファシズム」と「ニューディール」（「福祉国家」）は同類であり、それゆえ「戦後体制」（「福祉国家」）の起点は総力戦体制にある、といった点にある。山之内らの議論の主眼は、あくまでも「戦時体制」と「戦後体制」の連續性の指摘にある（それゆえ評者は、「戦時動員体制論」と呼んでいる）。

山之内らの「戦時動員体制論」は、大きくみれば、「冷戦」構造の解体という世界史的転換を背景とした現代史像再構成の動きの一環であるが、直接的には戦後日本近現代史研究の支配的パラダイムであった「講座派」マルクス主義に対して提出されたアンチ・テー

ゼであり、特殊日本的な性格を帶びている。たとえば、『総力戦と現代化』には、ドイツのミヒヤエル・プリンツが招かれて参加しているが、ドイツで議論となったのは、あくまでも「ナチズム」と「近代」(ないし「近代化」)の関係をめぐる問題であって、「総力戦体制」と「現代化」という立論ではない¹⁾。また「戦時体制」と「戦後体制」の連續性を強調する「戦時動員体制論」は、本書が描き出しているような、総力戦による国家・社会の機能麻痺や解体という問題を捉える視点がない。

本書が提示する総力戦の問題を考える上でより参考になるのは、イギリスの現代史研究者アーサー・マーウィックの議論であるように思われる。マーウィックは、1970年代から総力戦による社会変動の歴史的意義を重視し、ヨーロッパ諸国における総力戦の比較研究を牽引してきた。マーウィックによれば、総力戦は4つの側面(dimension)において社会変動をもたらす。第1は、「破壊と混乱」の側面であるが、そこには「再生」「創造」の契機も含まれる。第2は体制に対する「テスト」の側面である。総力戦は戦争遂行のため、参戦諸国の軍事・政治・経済・社会すべての面に、巨大なストレスと緊張を強い。この圧力に諸制度を適合させる試みが不適切であれば、「テスト」は不合格となり、帝政ロシアのように国家は崩壊する。第3は、「参加」の側面である。総力戦は、軍隊と「銃後」(domestic front)双方において、従来、社会的・経済的に恵まれていない集団(労働者階級、女性、エスニック・マイノリティなど)に対しても戦争への関与を求める。こうした形での「参加」は、彼らの社会的交渉力を強め、彼らが社会的利益(social gain)や少なくとも新たな自己意識や自尊心に目覚める可能性をもたらす。そして第4は、心理的側面である²⁾。

本書は「日本のように特異な凝集力をもち、総力戦にも過度に適応しうる社会は、むしろ例外的な存在」であり、「中国が経験した事態の方が、世界的にはより普遍性をもっていた」と述べるが、評者も同感である。こうした指摘を20世紀における共産主義政権の広がりとあわせて考える上では、総力戦をめぐる議論を、より厚みをもつたものとしていく必要を痛感する。

次に(B)についてであるが、本書および『銃後の中国社会』で示された、戦時期四川省における「基層社会」の諸相は、日本史研究者の想像をはるかに超えたものである。「過去の侵略戦争がもたらした直接の加害だけではなく、その戦争に立ち向かった中国人人々

1) こうした点を含む『総力戦と現代化』批判については、赤澤史朗・高岡裕之・大門正克・森武麿「総力戦体制をどうとらえるか」、『年報日本現代史 第3号 総力戦・ファシズムと現代史』(現代史料出版社、1997年)を参照。

2) Arthur Marwick, ed, *Total War and Social Change* (London:Macmillan, 1988)。マーウィックの総力戦論については、最近発表された石津朋之「総力戦と社会の変化—アーサー・マーウィックの戦争観を中心に—」、三宅正樹ほか編『検証 太平洋戦争とその戦略1 総力戦の時代』(中央公論新社、2013年)が行き届いた整理をしている。

が我が身に引き受けねばならなかつた大小さまざまな悲劇や不条理についても、私たちは思いをいたすべきではないか」という本書の提言（55 頁）は、戦時期日本研究に携わる者にとって極めて重たく響く。同時に本書は、日本の戦時体制を考える上で、近代日本社会が有した「特異な凝集力」の問題が決定的に重要であることを、中国史の側から提示している。近年の日本近現代史研究では、メディアや知識人の「言説」にみられる「近代性」が重視される一方、地域社会とりわけ農村社会への関心が低下しつつあるが、評者は本書を読んで、こうした状況はやはり反省されねばならないと感じた。

日中「基層社会」の比較史的研究は今後の課題であるが、本書から得られた知見をもとにすれば、「伝統社会」のあり方と同時に、近代国民国家が作り上げた地域社会の統治システムの性格を見直す必要を感じる。本書が重視する徴兵の問題についてみれば、システムはすでに明治期に完成している。その基本をなすのは、選兵作業を担当する連隊区司令部と、徴兵実務を担当する町村役場である。近代日本の地方行政機構は、徴兵・徴税・教育という国家の三大事業を遂行しうるものとして、明治期を通じて整備されたものであった。

しかし 1920 年代になると行政的課題が増大し、役場機能の再編が問題となる。農業をはじめとする産業・経済行政や、「福祉」に関連する社会行政などの必要であるが、結局のところこれらは町村役場ではなく、それらを引き受ける機能別「村内団体」が創設・整備されることとなる。農業では農会・産業組合が大きな役割を持つようになり、国民健康保険制度の創設（1938 年）に際しては国民健康保険組合が新設される。戦時期日本における地域社会の「行政能力」は、町村役場に加えてこれら機能別「村内団体」の存在によって担保される部分が大きい。そしてこうしたシステムを末端で支えていたのが、部落・大字などと呼ばれる近世以来の「ムラ」の社会的結合であった。

このような地域社会・地域行政の構造が変容するのは、戦後改革による自治体機能の拡充、それを担保するための自治体創出を目的とする「昭和の大合併」が行われた 1940 年代後半～1950 年代のことである。だがこの戦後型地方行政も、高度経済成長による社会変動の中で動搖し、1970 年代以降、その再編が目指されるようになり、2000 年代の「平成の大合併」が準備されることとなる。こうしたプロセスは、日本における国家機能の変容（「社会国家」化³⁾）に照応したものであると同時に、日本社会の本格的な工業化・都市化（＝農林業の斜陽化）と連動した農村社会衰退の道筋でもあると、評者は考えている。

このように評者は、日本の地域社会の変容過程には、複数の要因といつもの段階があつたと考えている。評者が総力戦以前と以後で、「近代」と「現代」を二分する「戦時動員体制論」に批判的な理由もここにある。本書が描く総力戦による「基層社会」の動搖と変

3) 評者の「社会国家」論については、「生存」をめぐる国家と社会—二〇世紀日本を中心として一」、『日本史研究』594 号（2012 年）を参照。

容、中華人民共和国による「基層社会」の再編と把握という構図は十分説得的なのであるが、評者の関心からすれば、こうした変化と「革命」が生じた中国の総力戦期が、近現代中国の「基層社会」史の中で、どのような歴史的位置を占めるのかが知りたいところである。

以上、本書の豊富な内容に比して、貧弱かつ外在的なコメントに終始してしまったが、評者は「基層社会」に視点を据えた日中近現代史の比較史的研究が、大きな可能性をはらんでいることを実感している。

(たかおか ひろゆき・関西学院大学)